

カンボジアにおける初等教育開発の歴史的展開③

—学校教育の復興（1979年から1993年）—

平山 雄大

はじめに

本論文は、現在のカンボジアにおける教育開発を疎外している主要因のひとつとして、国家の姿勢を大きく変えながら進展してきた同国の近現代史に着目し、教育開発の歴史をたどることによって同国の学校教育を巡る諸問題を再検討することを目的とする。特に初等教育段階に焦点を当て、初等教育の量的拡大や質的向上に向けて、どのような取り組みがなされ、またどのような課題が残されてきたのかを考察する。

今まで拙稿（2011, 2012）¹において1979年までの初等教育開発の歴史的展開を論じてきた結果、大きく以下の3点が明らかになった。第1に、カンボジアにおいては、フランス植民地時代の20世紀初頭に学校教育の導入がなされた後、理事官府学校（*école résidentielle*）、地方学校（*école provinciale*）、村落学校（*école communale*）²、寺院学校（*école de pagode*）³といった複数の初等教育機関が並立する中で初等教育の普及がなされた。第2に、フランスからの独立後のシハヌーク時代と呼ばれるノロドム・シハヌーク（Norodom, Sihanouk）の治世において、初等教育の急速な量的拡大がなされると同時に教育の「クメール化」（*khmerization*）が推進され、フランス式の教育からの脱却が目指された。第3に、1970年に発足したロン・ノル（Lon, Nol）政権下⁴では社会的混乱から教育開発は停滞し、1975年4月から3年8ヵ月続いた波尔・ポト（Pol, Pot）政権下⁵で学校教育の廃止と知識人の弾圧が行われた結果、教育開発の長年の努力はほぼ無に帰した。約70年の間に教育を巡る状況は大きく移り変わり、以後、学校教育の復興に向け改めて教育開発が行われていくことになる。

本稿は「カンボジアにおける初等教育開発の歴史的展開③」と題し、1979年以降のカンプチア人民共和国（People's Republic of Kampuchea）及びカンボジア国（State of Cambodia）時代の初等教育開発を取り上げるが、この時期のカンボジアの教育を扱った代表的な先行研究には、「教育の危機」という観点から教育開発の成果を批判的に評したエイヤーズ（Ayers: 2000）⁶、イデオロギーの伝達手段としての教育の役割に注目したクライトン（Clyton: 2000）⁷、高等教育及び教員養成制

度の再建・発展を重点的に取り上げたコロク(2003)及びコロク, 西野(2009)⁸によるものが存在する。また, 当時使用されていた教科書の一部を翻訳し国家像・自文化の描かれかたを考察した羽谷(2009, 2011)⁹の研究も, 当時の社会主義色の濃い教育内容を知るうえで有用である。

本稿は, これらの先行研究では必ずしも重点的には論じられてこなかった初等教育段階に着目し, 当時の教育調査報告の結果, 教育統計, 到達目標を提示しながら, 変わりゆく社会と共に変遷する教育の状況を明らかにするものである。構成は以下の通りである。まず第1節において, ヘン・サムリン(Heng, Samrin)政権における教育の量的拡大と教育の「ベトナム化」(vietnamization)推進の状況を把握する。続く第2節において, ベトナム軍の撤退から1993年9月に新政府が樹立されるまでの初等教育開発を, 教育の「再クメール化」(re-khmerization)をキーワードに論じる。

1. ヘン・サムリン政権による初等教育開発(1979～1989年)

1979年1月, ヘン・サムリン率いるカンプチア救国民族統一戦線(United Front for the National Salvation of Kampuchea: UFNS)¹⁰を支援したベトナム軍の侵攻により, ポル・ポト派は首都プノンペンから放逐されタイとの国境付近へと追いやられた。カンボジアには新しくカンプチア人民共和国が誕生し, 社会主義を標榜するヘン・サムリン政権が樹立される。以降, 1989年9月に至るまで同国にはベトナム軍が駐留し, ベトナム人専門家の指導のもと国の復興が行われていく。ただし, 同政権はベトナムの傀儡政権であると非難され, ソ連や東欧諸国といった一部の国々を除き, 国際社会からは承認されなかった。

ヘン・サムリン政権に対抗するポル・ポト派, ソン・サン(Son, Sann)派ことクメール人民民族解放戦線(Khmer People's National Liberation Front: KPNLF)¹¹, シハヌーク派こと独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線(National United Front for an Independent, Neutral, Peaceful and Co-operative Cambodia: FUNCINPEC)¹²は, 1982年6月に連合抵抗政権である民主カンプチア連合政府(Coalition Government of Democratic Kampuchea: CGDK)(以下, 三派連合政府と記す)を結成し, 民主カンプチアが握っていた国連代表権を受け継いだ。そのためカンボジアは, 国際的に主権を承認されている三派連合政府, 及び国を実質的に支配しているが国際社会から孤立状態にあるヘン・サムリン政権という二重政権状態に陥り, 両者による攻防が繰り返されることになる。

ヘン・サムリン政権は, 荒廃した国家を復興させるために多くの支援を必要としていたが, 政治的な理由から, 国連はカンボジアにおける活動をユニセフ, 世界食糧計画(World Food Programme: WFP), 国連難民高等弁務官事務所(United Nations High Commissioners for Refugee: UNHCR)による緊急復興支援に限った。また, 二国間援助は同政権を承認する東側社会主義諸国からのみ行われた。

1.1 教育の量的拡大

波尔・ポト政権下において学校教育の機会が奪われていた反動から国民の教育に対する期待は大きく、政権交代直後から多くの私塾が開設され、簡単な読み書きが教授されていた¹³。そのような中、ベトナム人専門家の指導のもと教育省（Ministry of Education: MoE）¹⁴による準備が進められ、学校教育は1979年9月に再開される。当時のベトナムの教育制度を参考に4-3-3制が導入されたが、1975年まで採用されていたフランスに倣った学校教育制度（6-4-3制）と比較すると、初等教育が2年間、前期中等教育が1年間短縮されたことになる。

発足直後のヘン・サムリン政権の最優先課題のひとつは学校教育の再建であり、第一に就学者数を増やすことが目指された。1979/1980年度の初等教育には94万7,317人が在籍したとされているが¹⁵、その数値は1980/1981年度には132万8,053人、1981/1982年度には153万8,839人、1982/1983年度には159万7,081人にまで増大している（表1参照）。この間の増加率は70%近くにまで及んでおり、かつてなかったほどの急速な量的拡大がなされたと言えよう。ユニセフから派遣された教育専門家レイフ（Reiff）は、その様子を「優秀（exceptional）である」¹⁶と評価している。

就学者の急増に伴い教育環境整備と教員養成が急務となり、並行して開発が行われた。教育環境整備に関しては、主に学校建設と教科書配布が挙げられる。波尔・ポト政権下では学校の校舎自体は破壊から免れたが、約2,000校の校舎を新設する必要が生じ、全国で学校建設が行われた¹⁷。し

表1 初等教育：学校数、クラス数、就学者数、教職員数（1980～1993年）（単位：校、クラス、人）

年度	学校数	クラス数	就学者数	教職員数
1979/1980	—	12,069	947,317	13,619
1980/1981	—	25,526	1,328,053	30,316
1981/1982	3,521	31,909	1,538,839	31,884
1982/1983	3,114	33,740	1,597,081	34,859
1983/1984	3,005	33,287	1,504,839	35,479
1984/1985	3,133	33,345	1,367,089	35,578
1985/1986	2,294	31,062	1,315,531	35,080
1986/1987	4,282	30,946	1,294,227	36,754
1987/1988	4,780	30,890	1,279,053	37,292
1988/1989	4,730	31,384	1,313,689	36,930
1989/1990	4,773	31,553	1,276,957	41,261
1990/1991	4,665	32,858	1,322,143	40,014
1991/1992	4,555	33,142	1,371,694	40,631
1992/1993	4,539	35,025	1,468,958	42,405

出典）Education Management Information System (EMIS) Office, Department of Planning (DoP), Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS) (2011) *Education Statistics & Indicators 2010/2011*, Phnom Penh: MoEYS, p. 61.

かしながら、逼迫した財政状況から需要に沿った建設はかなわず、学校教育再開後数年が経っても青空教室や物置を利用した教室が多数存在した。初等教育段階の教科書は、教育省職員及びベトナム人専門家によって構成されたカリキュラム・教科書開発センター (Center for Program Writing and Textbooks) において1980年2月までに39冊が作られたが、需要に応えるだけの印刷能力がなく、ベトナムへの委託印刷を含めて実際に印刷されたのは約300万冊、配布がなされたのは約250万冊のみであったと報告されている¹⁸。特に遠隔地における教科書配布は遅々として進まなかった。教員用指導書もカリキュラム・教科書開発センターにおいて作成されたが、首都プノンペン周辺の学校に配布されたに過ぎなかった¹⁹。さらに、教科書や教員用指導書に加えて机や椅子、教材や図書、筆記用具やノートといった備品も慢性的に不足しており、1980年代を通して教育環境は芳しいものではなかった。

ボル・ポト政権を生き延びた初等教員は同政権発足前の約8分の1の2,800人、前期中等教員は約10分の1の207人のみであったという²⁰。そのような状況の中、教員の確保は喫緊の課題であった。短期養成の期間に関しては1～3週間であったという証言もあるが²¹、1979年4月頃から教育省が募集活動を行い、簡単な読み書きができる者を選出し、短期養成を経て教員として各学校に振り分けていったようである。表1の通り、1979/1980年度には1万3,619人が初等教育の教職員として登録されている。教員数、職員数それぞれの数値は明確になっていないが、現在の割合を参考に考えた場合、1万3,619人のうち約8割が教員、残りの約2割が職員であったと推察される。

初等教員養成が本格的に始動するのは1980年3月のことである。同年同月、初等教員養成校として州教員養成校 (Provincial Teacher Training Center: PTTC)²² が全国に12校設置された。翌年には遠隔地に新たに6校が設置され²³、以後、現在に至るまで全18校において初等教員養成が行われている。州教員養成校には、1979年5月にプノンペンに開設された教育省政治学校 (Ministry of Education Political School)²⁴ で政治学、教育学、心理学、教授法等の研修を受けた者が教官として赴任し、彼らが教科知識や教授法を教えた。当初の養成期間は3～6ヵ月程度であったが、1983年には1年に延長・統一されている。入学資格は「7年間の学校教育修了」とされたが、遠隔地では前期中等教育へ進学する者が希少であったため、「3年間の学校教育修了」(1984年以前)、「4年間の学校教育修了」(1984年以降)のみの者にも入学を認めていた²⁵。初等教育の教職員数は1979/1980年度から1980/1981年度にかけての1年間で約220%増加し、その後は緩やかな増加傾向にある。

初等教育就学者数の急激な増加は1982/1983年度をピークに落ち着きを見せ、以降、1980年代を通して130万人前後を推移している。小学校数は1986/1987年度に4,000校に達した²⁶。レイフは1981年の時点で「政府の教育セクターの優先事項は徐々に量的拡大から質的向上に移行しつつある」²⁷と評しているが、エイヤーズはそれを全面的に否定し、ヘン・サムリン政権の教育政策の関心事は一貫して量的拡大及び社会主義思想の浸透にあったとしている²⁸。

1986年11月に施行された学校教育制度に関する政令において初等教育は1年延長され、カンボ

ジアの教育制度は5-3-3制となった。それに伴い州教員養成校への入学資格も「8年間の学校教育修了」(遠隔地では「5年間の学校教育修了」)へと改訂された。また、1988年には州教員養成校の養成期間が2年に延長された²⁹。

1.2 教育の「ベトナム化」

前述の通り、ヘン・サムリン政権は西側資本主義諸国から認知されず、教育援助もベトナムやソ連をはじめとした東側社会主義諸国からのみ行われた。1981年6月に採択されたカンプチア人民共和国憲法には「国家は、社会主義兄弟諸国との協力及び専門家の交流を強化する」³⁰(第23条)とあるが、特にベトナム人専門家はカンボジアの学校教育の復興に強く関わり、「仲介者(conduit)」³¹として社会主義思想をカンボジア国民に浸透させる役割を担った。

ヘン・サムリン政権時代は、すべての省庁のあらゆる部局にベトナム人専門家が派遣されており、政策・意思決定には必ず彼らの合意が必要であった³²。ベトナム人専門家の派遣は中央に限らず地方の市町村レベルにまで及んでおり、カンボジアの「ベトナム化」が試みられた当時の状況は「民族抹殺(ethnocide)」と評されることもある。教育分野においては、学校や大学、教育省政治学校、州教員養成校をはじめとした教員養成機関にもベトナム人専門家が教員や教官として赴任し、教鞭を執っていた。

初等教育カリキュラムには社会主義思想を学ぶための政治教育が道徳の中に導入され、同時に、社会主義思想や親ベトナムの影響は歴史やカンボジア語等の教育内容にも大きく反映された。使用された教科書はベトナムの教科書をそのまま翻訳したものかベトナム人専門家の検閲を受けたものであり、その内容は波尔・ポト政権の残虐性を批判し、カンボジア人を救ったベトナム及びベトナム人に対する感謝や友好関係を強調したものであった³³。

また、カンプチア人民共和国憲法に「国家は、学習と実践、教育と生産及び教育と社会の連携の教育原則に基づく教育政策を実施する」³⁴(第22条)、「国家は、理論と実践を統合した教育の拡大及び調査研究活動の奨励を通じて、科学及び技術、文学及び芸術の発展に寄与する」³⁵(第23条)と記されている通り、ヘン・サムリン政権は実践に結びつく学校教育という理念を持ち、初等教育段階からカリキュラムにそれを反映させている。波尔・ポト政権発足以前の初等教育で第4学年から教えられていたフランス語は廃止され、代わりに実践知識(practical knowledge)や革命に関する詩や歌を学ぶ芸術といった科目が新設された。

波尔・ポト政権以前、1958年の教育改革及び1967年の教育改革によって初等教育の教授言語はフランス語からカンボジア語に変更されたが³⁶、ヘン・サムリン政権においても初等教育の教授言語にはカンボジア語が採用された。中等教育の教授言語もカンボジア語で統一されたが、再開された高等教育の教授言語はベトナム語もしくはロシア語が主を占めていたため、そのための準備教育として、1984年より後期中等教育では2時間/週のベトナム語もしくはロシア語の授業が必修となった³⁷。

教育の「ベトナム化」はカンボジアの社会主義国化と共に進展し、ベトナム人専門家の指導のもとで、主に教育内容の変更と高等教育の制度並びに教授言語の変更に現れた。ただシクライトンによると、高等教育の教授言語は1980年代半ばから徐々にカンボジア語へと移行されはじめ、ベトナム語やロシア語で書かれた教科書の翻訳も進められた³⁸。

2. ベトナム軍撤退以降の初等教育開発 (1989～1993年)

1983年2月に開かれたインドシナ3国首脳会談においてカンボジアに駐留するベトナム軍の部分的撤退が決議されたこと、1984年7月の東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations: ASEAN) 外相会談においてベトナム軍を非難する共同宣言が採択されたこと、さらには東西冷戦構造の緩和等を受け、1988年6月からベトナム軍はカンボジアからの撤退を開始し、1989年9月に完全撤退を完了させた。同年4月にはカンボジア国憲法が採択され、カンプチア人民共和国はカンボジア国へと正式名称を改めてベトナムの影響下からの独立及び市場経済制度の導入を表明し、国際社会の協力のもとで和平に向けた動きを本格化させる。

ベトナム軍の撤退以前にも、1987年12月にはフランスのパリ郊外においてノロドム・シハヌークと当時首相に昇格していたフン・セン (Hun, Sen) との会談が、1988年7月にはインドネシアのジャカルタにおいて三派連合政府の各派とヘン・サムリン政権 (四派) の代表による非公式会談が行われていた。和平に向けた話し合いはフランス各地及びジャカルタにおいて並行しながら継続され、1989年7月にはフランスとインドネシアを共同議長とし、カンボジア和平に関するパリ国際会議 (Paris International Conference on Cambodia) が開催される。軍事や政治問題に関しては合意がなされず同会議は開始から1ヵ月後に中断されたが、紆余曲折の末、1991年10月にパリにおいて、カンボジアを含む19ヵ国の代表によって『カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定』 (*The Agreements on a Comprehensive Political Settlement of the Cambodian Conflicts*) (以下、パリ和平協定と記す) が調印された³⁹。同協定では、国連カンボジア暫定統治機構 (United Nation Transition Authority in Cambodia: UNTAC) (以下、UNTACと記す) の設置、四派の軍隊の武装解除、難民の帰還、人権状況の監視、制憲議会選挙の実施等が定められ、新政権発足までの暫定期間中は、四派の代表から構成されるカンボジア最高国民評議会 (Cambodia Supreme National Council: SNC) がカンボジアの主権を体現する唯一の機関とされた。

同年11月より行われた国連カンボジア先遣隊 (United Nations Advance Mission in Cambodia: UNAMIC) による準備活動の後、1992年3月にはUNTACによる平和維持活動が開始され、1993年5月の制憲議会選挙を経て新政府が樹立された。新政府は政党間の関係を考慮し二人首相制を採り、第一首相のノロドム・ラナリット (Norodom, Ranariddh) 率いるフンシンベック党 (FUNCINPEC Party)⁴⁰ と、第二首相のフン・セン率いるカンボジア人民党 (Cambodian People's Party: CPP)⁴¹ による連立政権という形であった。同年9月にはカンボジア王国憲法が採択され、カンボジア王国 (Kingdom of Cambodia) が誕生する。同憲法では立憲君主制が採用され、ノロド

ム・シハヌークが国王の座に再即位した(在位 1993～2004 年)。こうして 20 年以上続いた内戦が一応の終結を迎え、UNTAC による平和維持活動と同時に本格的に活動をはじめた国際機関、西側資本主義諸国、NGO による支援を受け、カンボジアは「新生カンボジア」として大きく変貌を遂げていく。

2.1 教育援助の転換

パリ和平協定調印 1 ヶ月前の 1991 年 9 月、万人のための教育世界会議(World Conference on Education for All)⁴² 及び同会議において採択された『基礎的な学習ニーズを満たす行動のための枠組み』(*Framework for Action: Meeting Basic Learning Needs*)⁴³ を受けて、プノンペンにおいて万人のための教育国家会議(National Conference on Education for All)が開催された。同会議では、カンボジアの教育課題として主要なものだけでも「量(アクセス)、質、教員養成、就学前教育、カリキュラム、評価、成人識字、女子教育、社会的に恵まれないグループに対する教育、中退、留年、運営、行政、統計、計画」⁴⁴ が挙げられ、「万人のための教育」に向けて取り組むべき課題が広範囲に渡っていることが確認された。そして、初等教育に関してはアクセス面での「初等教育の完全普及」(Universal Primary Education: UPE)、カリキュラム改善、教員養成改善等を盛り込んだ 6 つの到達目標が設定された(表 2 参照)。

主要な課題に「統計」が挙げられている通り、当時のカンボジアの教育統計はほとんど整備されておらず、1990/1991 年度の時点での初等教育に関する指標(総就学率、純就学率、進級率、留年率、退学率、第 5 学年までの残存率、修了率、児童教員比率等)は不明である。初等教育の量的拡大に関して 1989/1990 年度から 1992/1993 年度までの小学校数、就学者数等を確認してみると、この時期は特別に目立った動きは見られず、小学校数以外は緩やかな増加を見せている(表 1 参照)。

UNTAC は行政、人権、選挙、軍事、警察、難民帰還、復興といった 7 部門から構成されていたが、教育に対しての責任は持ち合わせておらず、平和維持活動は教育分野には介入していない。ま

表 2 万人のための教育国家会議で設定された初等教育に関する到達目標

①	2000 年までに、学齢期のすべての子どものアクセス面での「初等教育の完全普及」を達成する(1995 年までに都市部と農村部の純就学率を 100%に、2000 年までに遠隔部の純就学率を 100%にする ⁴⁵)。
②	子どもと社会の本当のニーズに応えるためにカリキュラムと教科書を改善する。
③	より多くの初等教員を確保する。
④	教員と児童に適切な教材(teaching and learning materials)を提供する。
⑤	教員養成を通して教員の教授技術(pedagogical techniques)を向上させる。
⑥	国際協力機関からの技術的・財政的援助を含めた国家資源・努力を結集させる。

出典) State of Cambodia (SOC) (1991) *National Conference on Education for All Final Report*, Phnom Penh: SOC. National EFA 2000 Assessment Group, MoEYS (2000) *Education for All 2000 Assessment, Country Report: Cambodia*, Bangkok: UNESCO Principal Regional Office for Asia and the Pacific, p. 22.

た、カンボジア最高国民評議会によって教育委員会が組織されたものの、実質的な活動は行われなかった。国家体制刷新の最中において教育開発の優先度は高くはなく、提示された到達目標達成に向けた取り組みが本格化するのには新政府樹立以降のことである。

そのような中、東側社会主義諸国に代わり国際機関、西側資本主義諸国、NGOによる教育援助が台頭しはじめ、1993年初頭までに30以上の機関が大小合わせて約100の教育援助プロジェクトを開始した⁴⁶。この時期の初等教育に関する代表的な教育援助プロジェクトとしては、スウェーデン国際開発協力庁(Swedish International Development Cooperation Agency: Sida)による資金提供を受け、ユニセフ及びレッド・バーナ(Redd Barna)⁴⁷の全面的な協力体制のもと行われたクラスター・スクール(cluster school)制度の導入が挙げられよう。

クラスター・スクール制度の最大の目標は、学校間の連携を強化するとともに教育内容の差異を緩和し、教育の質的向上や運営改善を計ることである。5～7校程度の学校が1つのクラスター(群れ)を構成し、そのうち交通至便の場所にある1つの学校が中心校(core school)となってその他の学校(satellite school)を統括するものであり、中心校では定期的に教員研修が行われ教員の意見交換や相互向上がなされる。同制度は1993年から開始され、試験期間を経て、1996年以降は正式に全国展開を目指して普及がなされる⁴⁸。

2.2 教育の「再クメール化」

「再クメール化」とは、1950～1960年代に推進されたフランス式の教育からの脱却を目指す「クメール化」と、1980～1990年代のベトナムの影響からの脱却を目指す「クメール化」の両者を区別するためにコロクが使用した造語である。コロクは高等教育の教授言語がカンボジア語に移行したという点に限って「再クメール化」として論じているが⁴⁹、本稿では教育内容の変化に着目し、ヘン・サムリン政権において学校教育に採り入れられた社会主義思想や親ベトナム的な教育内容が削除され、「新生カンボジア」の実状に沿ったものに変えられていく過程も含めて「再クメール化」と定義する。

1980年代末になると、ベトナム軍の撤退と同時並行で、ベトナム人専門家も徐々に削減されていく。一例を挙げると、後期中等教員養成を行っていた高等師範学校(Normal High School)では、1987年の時点で教官の半数以上はベトナム人であったが、1989年にはすべての授業がカンボジア人の教官によってカンボジア語でなされるようになった⁵⁰。他の教育機関においても同様の現象が見られ、カンプチア人民共和国からカンボジア国への体制転換も相俟って、社会主義思想が積極的に教授されることもなくなっていく。

初等教育の道徳の教科書は、ヘン・サムリン政権成立以降の政治教育の導入により『道徳と政治教育』というタイトルとなっていたが、1988年以降に発行されたものは『道徳』に戻され、「革命」、「闘争」、「社会主義」といった政治教育に関する項目が削除された。しかしながら、歴史やカンボジア語等の教科書内容はヘン・サムリン政権時代のものを踏襲しており、1988年以降に発行され

た教科書にもベトナムの影響が少なからず残っていた。当時のカンボジアには教科書開発に関する明確な計画がなく、初等教育の教科書から完全にベトナムの影響が取り除かれるのは、アジア開発銀行(Asia Development Bank: ADB)が中心となって展開される教科書開発プロジェクトがはじまる1996年まで待たなくてはならない⁵¹。

「国家は、学習と実践及び教育と社会の連携の教育原則に基づく教育政策を実施する」⁵²(第22条)、「国家は、科学、技術、文学及び芸術の発展、教育の拡大及び理論と実践を統合した調査研究の推進に配慮する」⁵³(第23条)等とある通り、カンボジア国憲法の教育に関する条項は基本的にはカンプチア人民共和国憲法のものを引き継いでおり、大きな変更点は見られない。ヘン・サムリン政権下で導入された実践知識や芸術といった科目も、1996年に初等教育カリキュラムが改訂されるまで存続している。

このように、当時の初等教育段階における教育の「再クメール化」は限定的であり、本格的にそれが施されるのは新政府樹立以降である。この時期の教育の「再クメール化」は、高等教育段階においてより顕著に見られる。ヘン・サムリン政権下では、各大学は社会主義体制下の計画経済に従い、関係省庁から毎年示される必要な行政管理者数及び技術者数に応じて入学定員を定めていたが、市場経済の導入により制度事体の改革がなされた。また、先に触れた通り教授言語のカンボジア語への移行も行われた⁵⁴。高等教育の教授言語がカンボジア語へと変わりゆく中で、後期中等教育で実施されていたベトナム語もしくはロシア語の授業は廃止され、フランス語もしくは英語の授業がそれに代わるかたちで導入された。

おわりに

1979年から1993年までのカンボジアは、ボル・ポト政権崩壊と同時に社会主義を標榜するカンプチア人民共和国が成立した後、三派連合政府とヘン・サムリン政権との攻防がパリ和平協定の調印及びUNTACによる平和維持活動によって終結し、立憲君主制のカンボジア王国が誕生するという一連の社会変革期であった。初等教育も社会変革の波を大きく受け、短期の間に教育の状況、とりわけその内容面を大きく変えた。

本稿で教育の「ベトナム化」及び「再クメール化」に焦点を当てて論じた結果、カンプチア人民共和国時代には社会主義思想や親ベトナムの影響が教育内容に色濃く反映されたこと、カンボジアからのベトナム軍撤退以降はその影響の払拭が目指されたことが明らかになった。ただし、教育援助の提供者が東側社会主義諸国から国際機関、西側資本主義諸国、NGOに代わる中であっても、教育の「再クメール化」は1993年の時点では限定的なものにとどまり、初等教育カリキュラムや多くの教科書は依然として「ベトナム化」の影響が残っているものが用いられていたことも同時に明らかになった。

初等教育の量的拡大は、1980年代初頭にカンボジアにおいてかつてなかったほどの速度で実施された。開始当初は数週間という短期間であった教員養成課程も年を追って整備された。学校の建

設や教科書の配布にも力が入れられたが、不十分な教育財政状況やインフラの未整備等から十分にはなされず課題も散在した。また、初等教育の質的向上に関しては、レイフが報告書の中でその取り組みの存在を示唆しているが、実際はあまり注視されずに教育の「ベトナム化」がそれに代替するかたちで目指されていたと考えられる。ただし、当時のカンボジアにおいては、教育の「ベトナム化」がなされることが教育の質的向上と同義であったと見ることもできるかもしれない。本稿でも概観したクラスター・スクール制度の導入や教科書開発プロジェクトを良い例として、以降、教育の質的向上を視野に入れた教育援助が数多く実施されていくことになる。

次稿では、1993年から現在に至るまでの初等教育開発を取り上げるとともに、近現代の初等教育開発の歴史が現在の初等教育を巡る諸問題に与えている影響を、前稿、前々稿も振り返りながら論じる。

[注]

- 1 平山雄大 (2011)「カンボジアにおける初等教育開発の歴史的展開①―学校教育の導入と拡大(1958年以前)―」(早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』19号-1), 215-226頁。平山雄大 (2012)「カンボジアにおける初等教育開発の歴史的展開②―学校教育の発展と崩壊(1958年から1979年)―」(早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』19号-2), 221-232頁。
- 2 理事官府学校、地方学校、村落学校は、名称を変えながら後にクメール公立学校(école public khmer)を形成する。
- 3 全国展開がなされるのは、1924年に誕生した改革寺院学校(école de pagode renovée)である。
- 4 クメール共和国(Khmer Republic)時代。
- 5 民主カンプチア(Democratic Kampuchea)時代。
- 6 Ayres, David M. (2000) "The PRK and the SOC: The State in Transition", *Anatomy of a Crisis: Education, Development, and the State in Cambodia* (1953-1998), Honolulu: University of Hawai'i Press, Chapter 5, pp. 120-149.
- 7 Clyton, Thomas (2000) *Education and the Language: Hegemony and Pragmatism in Cambodia*, 1979-1989, Hong Kong: Comparative Education Research Centre, The University of Hong Kong.
- 8 コロク・ヴィチュート・ラタ (2003)「ボル・ポト後カンボジアにおける教育システム再構築に関する一考察―ベトナム化と再クメール化の過程に注目して―」(日本教育学会『教育学研究』第70巻第3号), 93-102頁。コロク・ビチュット・ラタ、西野節男 (2009)「カンボジアにおける教員養成制度の現状と改革の歩み」(西野節男編『現代カンボジア教育の諸相』東洋大学アジア文化研究所・アジア地域研究センター)第3章, 53-85頁。
- 9 羽谷沙織 (2009)「カンボジアにおけるカリキュラム改革と自文化をめぐる教育―クメール・ルージュ以降の舞踊教育―」(日本比較教育学会第45回大会(於:東京学芸大学)発表資料)。羽谷沙織 (2011)「ヘン・サムリン政権下カンボジアにおける教育改革と教科書にみる国家像」(立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第23巻第3号)137-158頁。
- 10 後のカンプチア人民革命党(Kampuchean People's Revolutionary Party: KPRP)。
- 11 ソン・サンは、シハヌーク時代に中央銀行総裁、首相、国家顧問等を歴任した人物である。
- 12 FUNCINPECという頭文字は、フランス語表記(Front Uni National pour un Cambodge Indépendant Neutre Pacifique et Coopératif)による。
- 13 Ayers (2000) *op. cit.*, p. 129.
- 14 現在の教育・青年・スポーツ省(Ministry of Education, Youth and Sport: MoEYS)。
- 15 1979年9月の時点では約51万人であったが、1980年1月には約91万人に増加した。Reiff, Hans R. (1981) *Education Emergency Assistance in Kampuchea: Report of a Mission, 19-31 October 1981*, Bangkok: UNICEF, p. 10.
- 16 *Ibid.*, p. v.

- 17 *Ibid.*
- 18 Reiff, Hans R. (1980) *Educational Emergency Assistance and Rehabilitation in Kampuchea: Consultant Report to UNICEF of a Mission Undertaken from 16 February to 1 March 1980*, Bangkok: UNICEF, pp. 25-27.
- 19 加藤徳夫 (1999)「協調援助による教科書開発プログラムの形成—カンボディアにおける協調援助プログラムの調整事例—」(名古屋大学大学院国際開発研究科『国際開発研究フォーラム』第13号), 144頁。
- 20 2万1,000人いた初等教員は10分の1に, 2,300人いた前期中等教員は8分の1になったという記述もある。高橋宏明, 内海成治 (1996)「社会と教育」(綾部恒雄, 石井米雄編『もっと知りたいカンボジア』弘文堂)第6章, 194頁。清水和樹 (1997)『カンボジア・村の子どもと開発—住民参加による学校建設報告—』社会評論社, 61頁。
- 21 クライトンが教育省職員に対して行ったインタビューより。Clyton (2000) *op. cit.*, p. 114.
- 22 現在の州教員養成校 (Provincial Teacher Training College: PTTC)。
- 23 ただし, 例えばストゥントレン州教員養成校 (Stung Treng Provincial Teacher Training Center) で実際に養成が開始されたのは1984年からであり, 開校年度にはばらつきがあった。
- 24 かつての教育大学。1980年に中央教員養成・再研修校, 1986年に教育管理者養成校, 1993年に教育大学 (Faculty of Pedagogy: FOP), 2004年に国立教育大学 (National Institute of Education: NIE) に改称・改組された。
- 25 コロク, 西野 (2009) 前掲論文, 66頁。
- 26 ただし小学校数のデータには不可解な点もあり, 1985/1986年度のみ2,294校と突出して少ない。また, 教育省による統計では1979/1980年度と1980/1981年度のデータは不明であるが, レイフはそれぞれ5,290校, 4,334校と報告している。Reiff (1981) *op. cit.*, p. 10.
- 27 *Ibid.*, p. v.
- 28 Ayers (2000) *op. cit.*, p. 140.
- 29 ただし, 遠隔地では1986年から3年制の教員養成も一部で実施されていた。
- 30 Jennar, Raoul M. (1995) *The Cambodian Constitutions (1953-1993)*, Bangkok: White Lotus, p. 97. 日本語訳は四本健二 (1999)『カンボジア憲法論』勁草書房, 227頁による。
- 31 Clyton (2000) *op. cit.*, p. 165.
- 32 *Ibid.*, pp. 89-94.
- 33 Martin, Marie Alexandrine (1989) *Cambodia: A Shattered Society*, Barkley: University of California Press, pp. 232-233. 当時使用されていた教科書の内容に関しては, 羽谷 (2009, 2011) 前掲資料及び論文, 上田広美 (2006)「削られた現代史—歴史教科書を巡る問題—」(上田広美, 岡田知子編『カンボジアを知るための60章』明石書店)第29章, 194-198頁にも詳しい。
- 34 Jennar (1995) *op. cit.*, p. 96. 日本語訳は四本 (1999) 前掲書, 227頁による。
- 35 *Ibid.*, p. 97. 日本語訳は四本 (1999) 前掲書, 227頁による。
- 36 平山 (2012) 前掲論文。
- 37 Clyton (2000) *op. cit.*, p. 115.
- 38 *Ibid.*, pp. 127-130.
- 39 1989年から1991年にかけてのカンボジア和平に向けた取り組みは, Jennar, Raoul M. (1998) *Cambodian Chronicles 1989-1996: Volume 1, Bungling a Peace Plan 1989-1991*, Bangkok: White Lotus に詳しい。
- 40 シハヌーク派を母体とする政党。ノロドム・ラナリットはノロドム・シハヌークの次男である。
- 41 旧カンブチア人民革命党。
- 42 1990年4月にタイのジョムティエンで開催された, 基礎教育の普及が国家的かつ国際的な義務であることを確認した国際会議。ユネスコ, ユニセフ, 世界銀行, 国連開発計画 (United Nations Development Programme: UNDP) の共催で, 155カ国の政府, 20の国際機関, 150以上のNGOが参加した。
- 43 この枠組みの中で, 「万人のための教育」(Education for All: EFA) 達成に向けた2000年を期限とする6つの到達目標が設定された。
- 44 State of Cambodia (SOC) (1991) *National Conference on Education for All Final Report*, Phnom Penh: SOC, pp. 2-6.
- 45 教育省の分類によると, 都市部は特別市及び各州都, 遠隔部は人口密度が1km²内に10人以下の場所, そして農村部は都市部と遠隔部以外である。EMIS Center, DoP, MoEYS (2005) *Education Statistics & Indicators 2004/2005*, Phnom Penh: MoEYS, p. iv, etc.

- 46 Duggan, Stephan J. (1996) "Education, Teacher Training and Prospects for Economic Recovery in Cambodia," *Comparative Education*, Vol. 32 No.3, p. 369.
- 47 セーブ・ザ・チルドレン・ノルウェー (Save the Children Norway) の別称。
- 48 1993 年の開始当初は初等教育段階においてのみ 12 のクラスターが作られたが、現在はすべての教育段階に導入され、1,148 のクラスターが存在する。EMIS Office, DoP, MoEYS (2011) *Education Statistics & Indicators 2010/2011*, Phnom Penh: MoEYS, p. 5.
- 49 コロク (2003) 前掲論文, 94 頁。
- 50 同上, 98 頁。
- 51 教科書開発プロジェクトでは、教科書の内容を改善し国際的水準に高めること及び教科書の配布率の改善を行うことが目指された。加藤徳夫 (1999) 前掲論文, 136 頁。
- 52 Jennar (1995) *op. cit.*, p. 116. 日本語訳は四本 (1999) 前掲書, 237 頁による。
- 53 *Ibid.* 日本語訳は四本 (1999) 前掲書, 237 頁による。
- 54 ただし、フランス語を教授言語として採用した大学、学部も一部に存在する。Locard, Henri (1995) *Draft Report on Higher Education in Cambodia*, Phnom Penh: UNESCO, pp. 29-32.